

上場会社名 株式会社テレビ朝日ホールディングス  
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahihd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 早河 洋  
 (氏名) 香山 敬三  
 配当支払開始予定日

平成26年4月30日  
 上場取引所 東  
 TEL 03-6406-1115  
 平成26年6月30日

(百万円未満切捨)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	267,928	5.6	17,748	32.3	19,751	25.7	11,678	29.3
25年3月期	253,774	5.8	13,415	28.2	15,708	19.7	9,030	20.5

(注)包括利益 26年3月期 14,070百万円 (△12.1%) 25年3月期 16,002百万円 (83.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	116.28	—	4.5	5.8	6.6
25年3月期	89.91	—	3.6	4.8	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 983百万円 25年3月期 1,241百万円

(注)平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	346,001	271,318	77.0	2,654.01
25年3月期	333,150	261,969	77.3	2,563.66

(参考) 自己資本 26年3月期 266,565百万円 25年3月期 257,491百万円

(注)平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,506	△18,299	△3,244	47,581
25年3月期	19,539	△11,314	△2,211	54,532

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	1,000.00	—	20.00	—	3,018	33.4	1.2
26年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	3,017	25.8	1.1
27年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		26.5	

(注)25年3月期 期末配当金20円00銭には、特別配当金10円00銭が含まれております。  
 26年3月期 期末配当金20円00銭には、記念配当金10円00銭が含まれております。

平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。25年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割前の実際の配当金を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	138,500	5.5	6,500	△32.7	6,800	△37.3	5,200	△7.0	48.49
通期	281,500	5.1	18,000	1.4	18,800	△4.8	12,200	4.5	113.22

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	100,600,000 株	25年3月期	100,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	161,097 株	25年3月期	161,070 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	100,438,909 株	25年3月期	100,440,892 株

(注)平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数および期中平均株式数につきましては、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	226,841	4.2	12,170	41.2	14,695	38.3	9,221	45.7
25年3月期	217,662	6.1	8,619	41.3	10,624	48.0	6,330	47.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	91.66	—
25年3月期	62.93	—

(注)平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	329,201	241,183	73.3	2,397.45
25年3月期	317,239	233,018	73.5	2,316.29

(参考) 自己資本 26年3月期 241,183百万円 25年3月期 233,018百万円

(注)平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり純資産につきましては、株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては【添付資料】P.4「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料は、平成26年4月30日(水)に当社ホームページに掲載いたします。
- ・当社は、平成26年5月9日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 経営方針	P. 6
(1) 会社の経営の基本方針	P. 6
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	P. 7
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 8
3. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 16
(継続企業の前提に関する注記)	P. 16
(会計方針の変更)	P. 16
(セグメント情報)	P. 16
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19
4. その他	P. 21
(1) 役員の変動	P. 21
平成26年3月期 決算短信補足資料	P. 22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の日本経済は、雇用環境の改善や消費税率引き上げにともなう駆け込み需要もあって、個人消費の持ち直しが進みました。また、生産の増加や企業収益の改善などもあり、緩やかに回復しました。

広告業界におきましても、東京地区のスポット広告の出稿量が前期を上回るなど回復傾向にあります。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業での収益確保に努め、当連結会計年度の売上高は2,679億2千8百万円（前期比+5.6%）、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が2,501億8千万円（同+4.1%）となりました結果、営業利益は177億4千8百万円（同+32.3%）となりました。また、経常利益は197億5千1百万円（同+25.7%）、当期純利益は116億7千8百万円（同+29.3%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①テレビ放送事業

当連結会計年度は、全日視聴率(6時～24時)7.7%、ゴールデンタイム(19時～22時)11.8%、プライムタイム(19時～23時)12.1%、プライム2(23時～25時)7.8%となり、開局以来初となる2年連続でプライムトップを獲得する快挙となりました。全日・ゴールデンは2位、プライム2は9年連続の1位を維持しております。

当連結会計年度は、期末期首、年末年始、スポーツ特番等に加え、開局55周年を記念した大型特番や特別編成を実施し、「家政婦は見た!」「山田太一ドラマスペシャル 時は立ちどまらない」、松本清張2夜連続「三億円事件」「黒い福音」などのドラマスペシャルが好評を博しました。

また、連続ドラマでは、平成26年1月クール連続ドラマで第1位となる「相棒」や木曜ドラマ歴代最高平均視聴率23.0%の「ドクターX ～外科医・大門未知子～」などが安定した高視聴率を獲得しました。

報道情報番組では「報道ステーション」が年度平均視聴率12.5%を獲得し、平成26年1月クール平均では約2年ぶりの高さとなる13.5%を獲得。また、「スーパーJチャンネル」は歴代最高となる年度平均視聴率9.0%を獲得するなど、引き続き安定した結果を残しました。

スポーツでは、「2014FIFAワールドカップブラジル アジア地区最終予選 日本×オーストラリア」が38.6%の高視聴率を獲得。「プロ野球日本シリーズ」は3戦平均23.6%、フィギュアスケートでは「グランプリファイナル」が4日間平均17.6%を記録し、高い注目を浴びました。

さらに、バラエティ番組でも、「バラエティ司会者芸人夢の共演スペシャル!!」「よゐこの無人島0円生活」などのバラエティスペシャルが好評であったほか、「くりいむクイズミラクル9」「ロンドンハーツ」等のレギュラーバラエティも安定した視聴率を獲得しました。

以上のような状況のなか、収益の拡大を図るため、積極的な営業活動を展開いたしました。

タイム収入は、企業の景況感が改善したことともない、安定的な広告枠の確保を図る動きが見られました。レギュラー番組のセールスでは、「関ジャニの仕分け∞」「ロンドンハーツ」、木曜ドラマなどの番組を中心に、単価の上昇を達成したことで順調に推移し、前期に比べ増収となりました。一方、単発番組につきましては、「フィギュアスケートグランプリシリーズ」「ソチオリンピック 2014」「世界水泳バルセロナ 2013」などの大型スポーツ特番や、開局 55 周年記念の 2 夜連続ドラマとして放送した「オリンピックの身代金」「宮本武蔵」で売上を確保いたしました。しかし前期の「ロンドンオリンピック 2012」の反動減や「2014FIFAワールドカップ ブラジル アジア地区最終予選」「2013WORLD BASEBALL CLASSIC™」などの日本代表戦の放送が前期に比べて減少したことなどにより、減収となりました。以上の結果、タイム収入合計は 879 億 5 千万円（前期比△1.2%）となりました。

スポット収入は、東京地区の広告出稿量が回復するなかで、好調な視聴率を背景に単価の上昇を図ってセールス枠を計画的に運用したことにより、前期に比べて大幅な増収となりました。業種別では、「サービス・娯楽」「金融・保険」「輸送機器」「住宅・建材」など全 16 業種中、14 業種が前期を上回る伸びとなりました。以上の結果、スポット収入は 1,034 億 8 千 6 百万円（同+9.0%）となりました。

また、番組販売収入は、128 億 1 千 9 百万円（同△0.2%）、その他収入は、274 億 8 千万円（同+5.5%）となりました。

以上の結果、テレビ放送事業の売上高は 2,317 億 3 千 5 百万円（同+4.0%）、営業費用が 2,166 億 3 千 8 百万円（同+2.0%）となりました結果、営業利益は 150 億 9 千 6 百万円（同+43.7%）となりました。

## ②音楽出版事業

“ケツメイシ”“湘南乃風”および“ソナーポケット”が全国各地でコンサートツアーを展開したことなどにより、音楽出版事業の売上高は 117 億 8 千 7 百万円（前期比+52.9%）となりました。また、営業費用は 99 億 6 千 6 百万円（同+56.4%）となりました結果、営業利益は 18 億 2 千万円（同+36.4%）となりました。

## ③その他事業

出資映画事業は、シリーズ過去最高の興行成績となった「ドラえもん」をはじめ、「仮面ライダー」・「戦隊」シリーズや「クレヨンしんちゃん」などテレビ番組連動の恒例作品が安定した興行成績となりました。また、テレビドラマ発の「トリック劇場版ラストステージ」なども好評を博しました。

イベント事業は、開局 55 周年記念事業として「プーシキン美術館展」「テレビ朝日ドリームフェスティバル 2013」「テレビ朝日 なんでも！クラシック 2014」などを開催いたしました。特に、「ポール・マッカートニー アウト・ゼアー ジャパン・ツアー 2013 東京公演」では、3 日間で 15 万人を動員し、大成功を収めました。

また、昨年 11 月に東京・六本木に開業した「EX THEATER ROPPONGI」では、「B'z」のこけら落としライブから始まり、音楽、舞台、落語、試写会など様々なイベントが開催され好評を博しております。

ショッピング事業は、カタログ通販の強化など販路の拡大とヒット商品も生まれたことにより順調に推移しました。

DVD販売は、「ドクターX ～外科医・大門未知子～」 「相棒」 などの高視聴率ドラマや「さまぁ〜ず×さまぁ〜ず」「ももクロChan」 など様々なタイトルをリリースしました。商品化では、番組と連動した商品を開発・販売し、好評を博しました。また、出版においては、分冊百科「燃える！新日本プロレス」が販売数好調だったことや「モーニングバード！」内のコーナー「プロ技キッチン！」を書籍化したレシピブックも順調に発行部数を伸ばしました。

PC・携帯電話向けサービスは、「テレ朝動画」で、ドラマ・バラエティーなどの地上波番組に加え、「ももクロChan」をはじめとするオリジナル動画も大きく再生回数を伸ばしました。さらにKDDI株式会社、株式会社朝日新聞社と共同で開発・提供しているニュースサービス「auヘッドライン」も好調に訪問者数を伸ばしました。

CS事業は、平成25年4月より、チャンネル名称を「テレ朝チャンネル1 ドラマ・バラエティ・アニメ」「テレ朝チャンネル2 ニュース・スポーツ」に変更いたしました。2チャンネル運営も2年目に入り、加入世帯数を堅調に伸ばしています。

以上の結果、その他事業の売上高は371億6千1百万円（前期比+4.9%）、営業費用は362億6千6百万円（同+7.5%）となりました結果、営業利益は8億9千5百万円（同△46.5%）となりました。

次期の連結業績につきましては、当社グループの売上高に大きな影響をおよぼすテレビ広告市場は、安定的に推移するものと想定されることから、タイム、スポット収入については、増収を見込んでおります。また、株式会社ビーエス朝日の完全子会社化などにより、売上高は増収となる見込みであります。この結果、営業利益、当期純利益は増益となる見込みであります。

## 連 結

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	138,500	5.5	281,500	5.1
営 業 利 益	6,500	△ 32.7	18,000	1.4
経 常 利 益	6,800	△ 37.3	18,800	△ 4.8
当 期 純 利 益	5,200	△ 7.0	12,200	4.5

(2) 財政状態に関する分析

[資産、負債、純資産の状況]

流動資産は1,520億6千1百万円で、前連結会計年度末に比べ75億2千8百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が43億4千7百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は1,939億4千万円で、前連結会計年度末に比べ53億2千3百万円の増加となりました。これは、有形固定資産が36億3千6百万円増加したことなどによります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ128億5千1百万円増加し、3,460億1百万円となりました。

流動負債は573億7千6百万円で、前連結会計年度末に比べ18億4百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が43億5千8百万円減少したものの、未払費用が33億2千5百万円増加したことや未払金が31億8千1百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ16億9千8百万円増加し、173億6百万円となりました。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ35億3百万円増加し、746億8千3百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ93億4千8百万円増加し、2,713億1千8百万円となりました。この結果、自己資本比率は77.0%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69億5千1百万円減少し、475億8千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、145億6百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ収入額が50億3千3百万円減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が50億5千2百万円増加したものの、たな卸資産の増減額が36億円、仕入債務の増減額が35億6百万円減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、182億9千9百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が69億8千4百万円増加いたしました。これは、有価証券の償還による収入が160億円増加したものの、有価証券の取得による支出が250億円増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、32億4千4百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ支出額が10億3千2百万円増加いたしました。増加の主な要因は、配当金の支払額が増加したことによります。

[キャッシュ・フロー関連指標の推移]

区分	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	76.5	77.3	77.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	54.9	54.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまへの利益還元を経営の重要政策と位置づけております。地上波・BS・CSの放送事業者を完全子会社とする認定放送持株会社として欠くことのできない長期的な企業基盤の充実に向けた内部留保とのバランスを考慮しつつ、継続的な成長を主眼においた安定的な普通配当に努めるとともに、記念すべき節目における記念配当や、各期の業績変動等を勘案した特別配当などにより、株主のみなさまへの還元を努めることを基本方針としております。

平成 26 年 3 月期の 1 株当たり期末配当金は 20 円（うち 10 円は記念配当）とする予定であります。既に実施いたしました中間配当金 10 円と合わせて年間配当金は 1 株当たり 30 円となります。

また、平成 27 年 3 月期の 1 株当たり配当金につきましては、中間配当金 15 円、期末配当金 15 円、年間配当金 30 円（配当性向(連結)26.5%)を見込んでおります。

## 2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、放送の公共的使命を深く認識し、良質な番組を提供するとともに、自己革新を続け、多くの視聴者やアドバイザーから選ばれ続けることで、社会とともに発展していくことを目指してまいりました。

こうしたなか、当社では、平成 26 年 4 月 1 日付で認定放送持株会社体制へと移行したことにとともに、平成 26 年 4 月 30 日開催の取締役会において、企業のあり方、企業価値の源泉、ステークホルダーとの関係、企業活動などに関して、以下を主な内容とする企業価値基準を決議しております。

### 企業のあり方

当社は、民間放送局を傘下にもつ認定放送持株会社として、法令の要請もふまえ、事業子会社が国民生活に必要な情報と健全な娯楽を提供し、民主主義の発展に貢献することができるよう、持株会社として管理を行ってまいります。

### 企業価値の源泉

当社は、傘下の放送を担う事業子会社が、放送の公共的使命を果たしながら、ステークホルダーとの相互の信頼関係に基づき、社会ニーズに適うコンテンツを制作・発信し続けることができるよう、適切な管理を行っていくことが企業価値の源泉であると確信しております。



## ステークホルダーとの関係

当社は、公共的使命を担う企業グループの一員であるとの自覚を持って、企業活動の継続と企業価値の向上のため、ステークホルダーとの長期にわたる信頼関係の確立に努めます。

## 企業価値を創造する企業活動

当社は、放送を担う事業子会社によるコンテンツの制作・発信を通じて、国民の知る権利に応え、情報・文化の発展に寄与する、社会のライフラインとしての使命を果たすことにより、企業活動を発展的に継続していきます。

また、このために必要な企業基盤の整備および安定的な財務体質の維持は、当社グループの企業活動にとってきわめて重要であると考えます。

通信業界をはじめとする異業種との融合や競争が活発になり、新しいサービスが生まれ、ビジネスフィールドが拡大する変革の時代を迎え、当社はグループ企業とともに情報・メディア産業のリーディングカンパニーを目指し、「視聴者」「アドバイザー」そして「株主」のみならずみなさまのご理解のもと、長期的に見た企業価値の向上に向け、努力してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、利益率など特定の恒常的な経営指標を掲げておりませんが、視聴率の向上、広告収入のシェア拡大、広告外収益の増大を目指すとともに、費用の更なる効率的運用に注力し、グループ全体の企業価値を高めていく所存です。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

放送局を取り巻く環境は、急激なスピードで変化しております。スマートフォン、タブレット端末、スマートTVなどデバイスの高機能化が急速に進んでおり、ブロードバンドの普及によりコンテンツの流通路も多様化しております。

こうした環境変化のなかで、さらなる進化を遂げるべく、当社は当期まで「デジタル5ビジョン<経営計画 2011-2013>」を推進し、「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」を目指すための基盤整備を進めてまいりました。この結果、視聴率の向上や、広告収入の増大など大きな成果をあげることができました。また、平成26年4月1日に認定放送持株会社体制に移行し、地上波放送・BS放送・CS放送という3つの放送波を一体的に運用できる体制が完成し、基盤整備は完了しました。

今後は放送局を取り巻く環境の変化に対応し、勝ち残っていくために、現在のよい流れを継続させ、さらに発展させていくことが重要だと考えております。

そのために、平成26年2月、「デジタル5ビジョン<経営計画 2011-2013>」の基本理念を引き継ぎ、当社が開局60周年を迎える平成30年度までに、「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になることを目指す新しい経営計画「デジタル5ビジョン 2ndステージ」を策定いたしました。

具体的には平成 26 年度から平成 30 年度までの 5 ヶ年を「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になるための成長期間と位置付け、「地上波のさらなる強化と 3 波一体編成により、コンテンツ価値を最大化」「新たな広告価値の創造により広告売上トップグループ入り」「インターネットとメディアシティを成長事業と位置付け、放送外事業を拡大」「グループ経営の効率化・競争力強化で強靱なホールディングス体制を確立」「グループの結束力強化とテレビ朝日グループのブランド確立」という 5 つの戦略目標を掲げております。また、定量目標として、平成 30 年度までに連結売上高 3,000 億円、連結営業利益 200 億円の実現を目指してまいります。

今後もテレビ放送事業者としての公共性や社会的責任を全うできるよう良質なコンテンツの提供に努めてまいりますとともに、次の 5 ヶ年も引き続きさらなる成長と企業価値の拡大を目指し、ステークホルダーのみなさまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

##### (認定放送持株会社体制への移行)

当社は、株式会社ビーエス朝日（当社と併せて「両社」といいます。）との間で、当社の吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）および両社間の株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を併用する方法により、当社を認定放送持株会社とするグループ体制に移行することについて基本的な合意に達し、両社取締役会において決議の上、平成 25 年 7 月 31 日に「基本合意書」（以下「本基本合意書」といいます。）を締結いたしました。

本基本合意書に基づき、当社取締役会において決議の上、テレビ朝日分割準備株式会社（現・株式会社テレビ朝日）との間で、本吸収分割に係る吸収分割契約を平成 25 年 10 月 31 日に締結し、株式会社ビーエス朝日との間で、本株式交換に係る株式交換契約を同日締結しております。また、本吸収分割につきましては平成 25 年 12 月 17 日開催の臨時株主総会において承認されました。これを受け、当社グループは、平成 26 年 4 月 1 日付にて、当社を認定放送持株会社とするグループ体制に移行いたしました。

なお、認定放送持株会社体制への移行の詳細につきましては、19 ページ「重要な後発事象」に記載しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,776	11,435
受取手形及び売掛金	67,141	71,488
有価証券	49,996	49,398
たな卸資産	7,550	9,204
繰延税金資産	2,474	1,988
その他	6,697	8,639
貸倒引当金	△104	△93
流動資産合計	144,533	152,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,219	28,887
機械装置及び運搬具（純額）	8,197	16,237
土地	39,916	38,509
建設仮勘定	11,119	1,734
その他（純額）	4,607	3,329
有形固定資産合計	85,061	88,698
無形固定資産		
ソフトウェア	5,273	6,132
その他	553	541
無形固定資産合計	5,826	6,674
投資その他の資産		
投資有価証券	84,388	86,479
退職給付に係る資産	-	916
繰延税金資産	1,682	2,337
その他	11,895	8,987
貸倒引当金	△238	△152
投資その他の資産合計	97,728	98,568
固定資産合計	188,616	193,940
資産合計	333,150	346,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,659	6,300
未払金	15,848	19,030
未払費用	21,612	24,937
未払法人税等	3,643	4,741
役員賞与引当金	60	65
送信所移転対策引当金	1,080	-
その他	2,667	2,300
流動負債合計	55,572	57,376
固定負債		
退職給付引当金	14,425	-
役員退職慰労引当金	327	353
退職給付に係る負債	-	16,132
その他	854	819
固定負債合計	15,608	17,306
負債合計	71,180	74,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	55,342	55,342
利益剰余金	159,234	167,895
自己株式	△326	△326
株主資本合計	250,893	259,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,718	7,127
繰延ヘッジ損益	1,027	1,635
為替換算調整勘定	△147	△65
退職給付に係る調整累計額	-	△1,685
その他の包括利益累計額合計	6,598	7,011
少数株主持分	4,478	4,752
純資産合計	261,969	271,318
負債純資産合計	333,150	346,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	253,774	267,928
売上原価	182,200	187,440
売上総利益	71,574	80,487
販売費及び一般管理費	58,158	62,739
営業利益	13,415	17,748
営業外収益		
受取利息	77	154
受取配当金	667	763
持分法による投資利益	1,241	983
その他	451	431
営業外収益合計	2,437	2,334
営業外費用		
固定資産廃棄損	84	277
その他	60	53
営業外費用合計	145	331
経常利益	15,708	19,751
特別利益		
固定資産売却益	-	1,304
特別利益合計	-	1,304
特別損失		
投資有価証券売却損	-	79
投資有価証券評価損	263	953
送信所移転対策損失	1,380	904
特別損失合計	1,643	1,937
税金等調整前当期純利益	14,065	19,117
法人税、住民税及び事業税	5,721	7,436
法人税等調整額	△1,001	△289
法人税等合計	4,720	7,146
少数株主損益調整前当期純利益	9,345	11,971
少数株主利益	314	292
当期純利益	9,030	11,678

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,345	11,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,529	1,359
繰延ヘッジ損益	1,002	608
為替換算調整勘定	38	81
持分法適用会社に対する持分相当額	86	50
その他の包括利益合計	6,657	2,099
包括利益	16,002	14,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,688	13,777
少数株主に係る包括利益	314	292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	55,342	152,215	△321	243,879
当期変動額					
剰余金の配当			△2,012		△2,012
当期純利益			9,030		9,030
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,018	△5	7,013
当期末残高	36,642	55,342	159,234	△326	250,893

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	102	24	△186	—	△59	4,710	248,531
当期変動額							
剰余金の配当							△2,012
当期純利益							9,030
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,616	1,002	38	—	6,657	△232	6,425
当期変動額合計	5,616	1,002	38	—	6,657	△232	13,438
当期末残高	5,718	1,027	△147	—	6,598	4,478	261,969

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,642	55,342	159,234	△326	250,893
当期変動額					
剰余金の配当			△3,017		△3,017
当期純利益			11,678		11,678
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,660	△0	8,660
当期末残高	36,642	55,342	167,895	△326	259,553

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,718	1,027	△147	—	6,598	4,478	261,969
当期変動額							
剰余金の配当							△3,017
当期純利益							11,678
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,409	608	81	△1,685	413	274	688
当期変動額合計	1,409	608	81	△1,685	413	274	9,348
当期末残高	7,127	1,635	△65	△1,685	7,011	4,752	271,318



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,065	19,117
減価償却費	9,090	9,533
固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,304
固定資産廃棄損	84	277
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	79
投資有価証券評価損益 (△は益)	263	953
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△64	△97
送信所移転対策引当金の増減額 (△は減少)	1,080	△1,080
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	833	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,707
受取利息及び受取配当金	△744	△918
持分法による投資損益 (△は益)	△1,241	△983
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,543	△4,347
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,946	△1,653
仕入債務の増減額 (△は減少)	△857	△4,363
その他	138	2,902
小計	23,050	19,823
利息及び配当金の受取額	875	1,043
法人税等の還付額	30	7
法人税等の支払額	△4,416	△6,367
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,539	14,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△52	△12
有価証券の取得による支出	△19,000	△44,000
有価証券の償還による収入	21,000	37,000
有形固定資産の取得による支出	△10,235	△17,802
有形固定資産の売却による収入	-	8,872
無形固定資産の取得による支出	△1,383	△2,214
投資有価証券の取得による支出	△1,084	△148
投資有価証券の売却による収入	52	10
子会社株式の取得による支出	△855	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	740	-
その他	△496	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,314	△18,299
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,012	△3,017
少数株主への配当金の支払額	△11	△18
その他	△187	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,211	△3,244
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	86
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,050	△6,951
現金及び現金同等物の期首残高	48,482	54,532
現金及び現金同等物の期末残高	54,532	47,581

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除きます。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が916百万円、退職給付に係る負債が16,132百万円計上されております。また、繰延税金資産が933百万円増加し、その他の包括利益累計額が1,685百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社内に事業別の管理部署を置き、各管理部署は、取り扱う事業についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「テレビ放送事業」「音楽出版事業」および「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テレビ放送事業」は、当社が放送するテレビ番組の制作および放送に係る事業であり、「音楽出版事業」は音楽著作権・著作権隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業であり、「その他事業」はテレビ番組を中心としたコンテンツから派生、テレビ放送と連携する事業であり、イベント事業、DVD販売、出資映画事業、ショッピング事業等を網羅的に展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	そ の 他 事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	219,008	7,322	27,443	253,774	—	253,774
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,837	385	7,973	12,196	△12,196	—
計	222,846	7,708	35,416	265,971	△12,196	253,774
セグメント利益	10,505	1,335	1,674	13,515	△ 99	13,415
セグメント資産	192,828	12,002	36,000	240,831	92,318	333,150
その他の項目						
減 価 償 却 費	8,024	96	968	9,090	—	9,090
持分法適用会社への投資額	8,240	0	4,256	12,497	—	12,497
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,606	100	1,381	10,088	—	10,088

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△99百万円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額92,318百万円は全社資産105,171百万円およびセグメント間債権債務消去△12,852百万円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	テレビ放送 事業	音楽出版 事業	その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	227,472	11,459	28,996	267,928	—	267,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,263	327	8,165	12,756	△12,756	—
計	231,735	11,787	37,161	280,684	△12,756	267,928
セグメント利益	15,096	1,820	895	17,813	△ 65	17,748
セグメント資産	208,695	13,384	35,817	257,898	88,103	346,001
その他の項目						
減 価 償 却 費	8,385	136	1,012	9,533	—	9,533
持分法適用会社への投資額	8,905	—	4,492	13,398	—	13,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,502	420	5,282	22,204	—	22,204

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△65百万円はセグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額 88,103百万円は全社資産 103,199百万円およびセグメント間債権債務消去△15,095百万円であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
1株当たり純資産額 2,563.66円	1株当たり純資産額 2,654.01円
1株当たり当期純利益金額 89.91円	1株当たり当期純利益金額 116.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 〔自平成24年4月1日 至平成25年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成25年4月1日 至平成26年3月31日〕
当期純利益	9,030百万円	11,678百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	9,030百万円	11,678百万円
普通株式の期中平均株式数	100,440千株	100,438千株

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	261,969百万円	271,318百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,478百万円	4,752百万円
(うち少数株主持分)	(4,478百万円)	(4,752百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	257,491百万円	266,565百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	100,438千株	100,438千株

3. 平成24年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割いたしました。1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額については、株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、16.78円減少しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年4月1日付にて、当社の完全子会社であるテレビ朝日分割準備株式会社（以下「分割準備会社」といいます。）との吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）、ならびに株式会社ビーエス朝日（以下「BS朝日」といいます。）との株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を併用する方法により、当社を認定放送持株会社とするグループ体制に移行いたしました。

また、同日付にて当社はその商号を「株式会社テレビ朝日ホールディングス」（以下「テレビ朝日ホールディングス」といいます。）に、分割準備会社はその商号を「株式会社テレビ朝日」（以下「テレビ朝日」といいます。）に変更いたしました。

(1) 認定放送持株会社体制への移行の目的

当社が将来のビジョンとして掲げる「日本でトップグループのコンテンツ総合企業」になるためには、地上波・BS・CSの三波一体運用体制をこれまで以上に強固なものとし、コンテンツを起点に放送周辺メディアへさらに戦略的・効率的なビジネス展開を図っていく必要があります。当社グループは、このことを組織的・機能的に具現化するための体制として、認定放送持株会社制度を導入すべきとの判断に至りました。

(2) 本吸収分割の概要

① 吸収分割会社および吸収分割承継会社

	吸収分割会社	吸収分割承継会社
名称	株式会社テレビ朝日ホールディングス (旧名称：株式会社テレビ朝日)	株式会社テレビ朝日 (旧名称：テレビ朝日分割準備株式会社)

② 分割した事業の内容および規模

分割した事業の内容は、グループ経営管理事業を除く一切の事業であります。また、分割する事業の規模（平成26年3月期の売上高）は、226,841百万円であります。

③ 本吸収分割の方法

当社を吸収分割会社とし、分割準備会社を吸収分割承継会社とする分社型の吸収分割です。

④ 会計処理の概要

本吸収分割は、完全親子会社間の取引であるため、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）における「共通支配下の取引」として会計処理しております。

⑤ 本吸収分割の効力発生日

平成26年4月1日

(3) 本株式交換の概要

① 本株式交換により完全子会社となる会社の概要

商号	株式会社ビーエス朝日
本店の所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号
代表者の氏名	代表取締役社長 風間 建治
資本金の額	10,000百万円（平成26年3月31日現在）
純資産の額	20,813百万円（平成26年3月31日現在）
総資産の額	23,196百万円（平成26年3月31日現在）
事業の内容	放送法による基幹放送事業、放送番組、録画物、録音物および映画の制作、販売および輸出入に関する事業など

② 本株式交換の方法

当社を株式交換完全親会社としB S朝日を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。本株式交換については、当社においては、会社法第 796 条第 3 項に定める簡易株式交換の方法により、株主総会の承認を得ないで行っております。

③ 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	当社 (株式交換完全親会社)	B S朝日 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	18

(注) 1. 株式の割当比率

B S朝日の普通株式1株に対して当社の普通株式18株を割当て交付いたしました。但し、当社が保有するB S朝日株式については、本株式交換による株式の割当ては行っておりません。

2. 株式交換比率の算定方法

当社およびB S朝日は、本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を担保するため、それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼し、当社は大和証券株式会社を、B S朝日はS M B C日興証券株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、算定結果を取得いたしました。その算定結果を参考に、各社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、株式交換比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

3. 当社が本株式交換により発行する新株式数

当社は、本株式交換により、普通株式7,929,000株を発行いたしました（本株式交換にあたり、当社は、その自己株式の交付を行っておりません）。

④ 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第 21 号）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 10 号）における「取得」に該当し、当社を取得企業とするパーチェス法を適用しております。

⑤ 本株式交換の効力発生日

平成 26 年 4 月 1 日

## 4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年4月30日発表の「役員の変動等に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

平成26年3月期 決算短信補足資料

1. 連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	前期比	
売上高	253,774	267,928	14,153	5.6%
タイム収入	89,047	87,950	△ 1,097	△ 1.2%
スポット収入	94,911	103,486	8,574	9.0%
番組販売収入	12,315	12,284	△ 30	△ 0.2%
その他収入	22,734	23,751	1,016	4.5%
音楽出版収入	7,322	11,459	4,136	56.5%
その他事業収入	27,443	28,996	1,553	5.7%
営業費用	240,358	250,180	9,821	4.1%
営業利益	13,415	17,748	4,332	32.3%
売上高営業利益率	5.3%	6.6%	1.3%	
営業外収益	2,437	2,334	△ 103	△ 4.3%
(うち持分法による投資利益)	( 1,241)	( 983)	(△ 257)	(△ 20.8%)
営業外費用	145	331	185	128.0%
経常利益	15,708	19,751	4,042	25.7%
売上高経常利益率	6.2%	7.4%	1.2%	
特別利益	—	1,304	1,304	—
(うち固定資産売却益)	( —)	( 1,304)	( 1,304)	( —)
特別損失	1,643	1,937	294	17.9%
(うち投資有価証券売却損)	( —)	( 79)	( 79)	( —)
(うち投資有価証券評価損)	( 263)	( 953)	( 690)	( 262.4%)
(うち送信所移転対策損失)	( 1,380)	( 904)	(△ 475)	(△ 34.5%)
税金等調整前当期純利益	14,065	19,117	5,052	35.9%
法人税、住民税及び事業税	5,721	7,436	1,715	30.0%
法人税等調整額	△ 1,001	△ 289	711	△ 71.0%
法人税等合計	4,720	7,146	2,426	51.4%
少数株主損益調整前当期純利益	9,345	11,971	2,626	28.1%
少数株主利益	314	292	△ 21	△ 6.9%
当期純利益	9,030	11,678	2,647	29.3%



2. セグメント情報

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	前期比	
<b>テレビ放送事業</b>				
売上高	222,846	231,735	8,888	4.0%
タイム収入	89,047	87,950	△ 1,097	△ 1.2%
スポット収入	94,911	103,486	8,574	9.0%
番組販売収入	12,843	12,819	△ 24	△ 0.2%
その他収入	26,043	27,480	1,436	5.5%
営業費用	212,341	216,638	4,297	2.0%
営業利益	10,505	15,096	4,591	43.7%
<b>音楽出版事業</b>				
売上高	7,708	11,787	4,078	52.9%
営業費用	6,373	9,966	3,593	56.4%
営業利益	1,335	1,820	485	36.4%
<b>その他事業</b>				
売上高	35,416	37,161	1,745	4.9%
営業費用	33,741	36,266	2,524	7.5%
営業利益	1,674	895	△ 779	△ 46.5%
<b>調整額</b>				
売上高	△ 12,196	△ 12,756	△ 559	4.6%
営業費用	△ 12,096	△ 12,690	△ 593	4.9%
営業利益	△ 99	△ 65	34	△ 34.5%
<b>合 計</b>				
売上高	253,774	267,928	14,153	5.6%
営業費用	240,358	250,180	9,821	4.1%
営業利益	13,415	17,748	4,332	32.3%

「その他事業」セグメント 売上高の明細

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	前期比	
ショッピング事業収入	8,408	8,762	353	4.2%
C S 事業収入	4,138	4,213	75	1.8%
イベント事業収入	3,372	4,161	788	23.4%
インターネット関連収入	3,217	3,882	664	20.7%
DVD販売収入	2,528	2,566	38	1.5%
出資映画事業収入	2,523	2,431	△ 92	△ 3.7%
その他	11,226	11,143	△ 83	△ 0.7%
合 計	35,416	37,161	1,745	4.9%

### 3. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	前期末比	
(資産の部)				
流動資産	144,533	152,061	7,528	5.2%
固定資産	188,616	193,940	5,323	2.8%
有形固定資産	85,061	88,698	3,636	4.3%
無形固定資産	5,826	6,674	847	14.5%
投資その他の資産	97,728	98,568	839	0.9%
資産合計	333,150	346,001	12,851	3.9%
(負債の部)				
流動負債	55,572	57,376	1,804	3.2%
固定負債	15,608	17,306	1,698	10.9%
負債合計	71,180	74,683	3,503	4.9%
(純資産の部)				
株主資本	250,893	259,553	8,660	3.5%
その他の包括利益累計額	6,598	7,011	413	6.3%
少数株主持分	4,478	4,752	274	6.1%
純資産合計	261,969	271,318	9,348	3.6%
負債純資産合計	333,150	346,001	12,851	3.9%

### 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	前期比	
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,539	14,506	△ 5,033	△ 25.8%
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,314	△ 18,299	△ 6,984	61.7%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,211	△ 3,244	△ 1,032	46.7%
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	86	49	133.0%
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	6,050	△ 6,951	△ 13,001	—
現金及び現金同等物の期首残高	48,482	54,532	6,050	12.5%
現金及び現金同等物の期末残高	54,532	47,581	△ 6,951	△ 12.7%

### 5. 連単倍率

	平成24年度	平成25年度
売上高	1.17	1.18
営業利益	1.56	1.46
経常利益	1.48	1.34
当期純利益	1.43	1.27

6. 損益計算書 (個別)

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	前期比	
売上高	217,662	226,841	9,178	4.2%
タイム収入	89,047	87,950	△ 1,097	△ 1.2%
スポット収入	94,911	103,486	8,574	9.0%
番組販売収入	12,845	12,819	△ 25	△ 0.2%
その他収入	2,464	2,762	297	12.1%
その他事業収入	18,393	19,822	1,429	7.8%
営業費用	209,042	214,671	5,628	2.7%
営業利益	8,619	12,170	3,550	41.2%
売上高営業利益率	4.0%	5.4%	1.4%	
営業外収益	2,192	2,818	626	28.6%
営業外費用	187	293	106	57.0%
経常利益	10,624	14,695	4,070	38.3%
売上高経常利益率	4.9%	6.5%	1.6%	
特別利益	—	1,304	1,304	—
(うち固定資産売却益)	( — )	( 1,304 )	( 1,304 )	( — )
特別損失	1,612	1,937	325	20.2%
(うち投資有価証券売却損)	( — )	( 79 )	( 79 )	( — )
(うち投資有価証券評価損)	( 232 )	( 953 )	( 721 )	( 310.9% )
(うち送信所移転対策損失)	( 1,380 )	( 904 )	(△ 475 )	(△ 34.5% )
税引前当期純利益	9,012	14,062	5,049	56.0%
法人税、住民税及び事業税	3,720	4,980	1,260	33.9%
法人税等調整額	△ 1,037	△ 138	899	△ 86.6%
法人税等合計	2,682	4,841	2,159	80.5%
当期純利益	6,330	9,221	2,890	45.7%

7. 貸借対照表 (個別)

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	前期末比	
(資産の部)				
流動資産	135,729	142,688	6,958	5.1%
固定資産	181,509	186,512	5,002	2.8%
有形固定資産	80,240	83,080	2,839	3.5%
無形固定資産	5,432	6,287	855	15.7%
投資その他の資産	95,836	97,144	1,307	1.4%
資産合計	317,239	329,201	11,961	3.8%
(負債の部)				
流動負債	73,260	76,232	2,972	4.1%
固定負債	10,961	11,785	824	7.5%
負債合計	84,221	88,017	3,796	4.5%
(純資産の部)				
株主資本	226,337	232,540	6,203	2.7%
評価・換算差額等	6,681	8,643	1,962	29.4%
純資産合計	233,018	241,183	8,165	3.5%
負債純資産合計	317,239	329,201	11,961	3.8%

## 8. 次期の見通し

連 結 (単位：百万円)

	第2四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前期比
売上高	138,500	5.5%	281,500	5.1%
営業利益	6,500	△ 32.7%	18,000	1.4%
経常利益	6,800	△ 37.3%	18,800	△ 4.8%
当期純利益	5,200	△ 7.0%	12,200	4.5%